

# 日本共産党 国会議員が豪雪被害現地調査

## 市内の農業用ハウス等17棟倒壊

1月8日からの豪雪で農業用ハウス等が、市内で13組織17棟倒壊しました(1月21日現在)。

日本共産党の井上さとし参院議員と藤野保史衆院議員が16日午前、小矢部市内と高岡市福岡町矢部地内で倒壊した農業用パイプハウスの現地調査に入り、小矢部市の雪害対策本部を見舞いました。これには坂本ひろし党県書記長や火爪弘子、津本二三男の両県議、砂田喜昭市議も参加しました(写真)。日本共産党国会議員団は全国での豪雪被害調査をふまえて、20日に防災担当大臣に申し入れました。



## 復旧に国・自治体の支援を

金屋本江アリスファームでは7棟倒壊、再建には500万円以上かかり、今度の被害はたいへん深刻とのことでした。これまでは台風被害などで二ルハウスが倒壊しても、農水省は「農業共済などの保険で対応して欲しい」との一点張りでした。しかし、共済の掛け金が高いため、ほとんど加入していません。農業共済に加入していても、共済の補償金は時価評価分しか出ないので、見舞金程度にしかありません。

## 撤去、再建に公費で支援した実例も

全国的には過去に、豪雪被害でハウスの撤去を全額公費で、再建には国と自治体で公費の割、農家負担1割で対応した事例があります。

井上、藤野両国会議員は「これから政府に働きかけるが、農家からも、自治体からも今回もこの制度を適用させるよう声を上げてほしい」と述べました。

**明るい小矢部**

No.208  
2021年1,2月号  
年4回6500部発行

発行  
日本共産党  
小矢部市委員会  
小矢部市七社 245  
砂田喜昭  
TEL 67-4322  
FAX 67-4842

日本共産党発行  
いんぶん 赤旗

日刊 3497円  
日曜 930円

# 核兵器禁止条約発効

## 「日本政府も条約に参加を」と宣伝署名行動

核兵器禁止条約が1月24日発効しました。核兵器は国際法上違法となり、使用や保有はもろろん、威嚇も禁止されました。永年被害者が望んでいたこととす。ところが戦争被害国である日本政府がこれに背を向けています。

小矢部平和委員会や憲法を守る小矢部の会は22日朝、石動駅南北自由通路で「日本政府も条約に参加を」と宣伝署名活動に取り組みました(写真)。電車で駆け込む高校生たちもこの宣伝行動にしっかりと目を向けてくれ、署名は18筆集まりました。「核兵器ほんとうに無くせるの?」「無くせるよ」と会話がはずみました。



## 小矢部市長、高岡市長も

## 平和首長会議として「核兵器禁止条約の締約国」と要請

平和首長会議の一員でもある桜井市長 党の高瀬充子議員の質問に、「本市も参加は1月7日、新日本婦人の会の予算要望の している平和首長会議として、日本政府にさいに、「核兵器廃絶の思いは一緒と応じ 核兵器禁止条約の締約国となるよう再度ました。高岡市長も12月議会に日本共産 要請した」と答弁しました。

## 鳥インフルエンザ発生

市内養鶏業者の1カ所で鳥インフルエンザが1月22日に発生、25日まで13万羽有余の殺処分が完了しました。

今回の鳥インフルエンザウイルスは、19年冬に欧州で流行したウイルスとほぼ同じで、そこで感染した渡り鳥が繁殖地のシベリアに移動し、その後越冬地の日本に運び込んだようです(農研機構)。農場内への野鳥の侵入や、ウイルスを含む野鳥の糞便などが小動物によつて持ち込まれます。砂田市議は2016年12月議会全員協

議会でも野性動物等の侵入防止策の徹底を求めています。ところが野性動物の侵入防止対策では、ウインドレス畜舎の新築や規模拡大が要件で、現状のままの施設改修は国の支援対象外です。徳島県知事も農水省に対して既存鶏舎の改修・改築による国の支援策を求めています(20年12月22日)。

殺処分は、その従事者にとつて身体的にも精神的にも過酷な業務です。適切なメンタルヘルス対策とともに、業務に見合



う特別手当も国として検討すべきです。自衛隊員には連続2日以上従事すれば日額16200円の手当が出ます。日本共産党の田村貴昭衆院議員は農水省に検討を求めました。

養鶏農家には殺処分した家畜に対する支援制度はありませんが、ぎりぎりまでコストカットして薄利で経営している養鶏業者の経営再開を諦めさせない支援の拡充も求められます。

## ひろば

『人新世の「資本論」』(斎藤幸平著 集英社)刊がベストセラーにランクインした。「人新世」をひとしんせいと読む。斎藤氏はNHKのEテレ

「100分de名著 資本論(1月放送の解説者でもある)地質学では1万1700年前から現在までを「人新世」と呼ぶ。これに対して産業革命以後を「人新世」と呼ぶのは、オゾン層研究でノーベル賞を受賞したクルツェン博士。人類の経済活動が地球環境を破壊する年代だと。確かに地球温暖化で豪雨災害、巨大台風が襲ってくる。新型コロナウイルス感染症もその影響か▼「資本論」は150年前にマルクスが著したものだ。資本主義は利潤追求で環境危機を引き起こすと指摘。人類は資本主義を乗り越え、社会主義・共産主義の社会を切り開こうと呼びかけた。それが今、日本でも若い世代の注目を集めているというから、びっくりだ▼筆者もこの歳になって「新版資本論(新日本出版社刊)」を読み始めているが、斎藤氏は、「資本論」はもうなんマルクスの手紙や草稿、ノートも読み込んで、思想の変遷を追っている。マルクスは「自然と人間の物質代謝に着目し、大地の持続可能な管理」合理的農業は、資本主義的な利潤最大化をめぐるものとは相容れないという。それには自ら労働する小農民の手か、あるいは結合した生産者たちの管理がいずれかを必要とする(新版資本論、P211)▼今日、国連家族農業の10年が取り組まれている。私たちは、規模拡大一辺倒ではなく、一人ひとりの農家の自発性が生かされる営農組合や家族農業を育て、自然環境に優しい農業を目指している。若者に自信を持って引き継ぐ魅力あるものにした。マルクスは150年前からその必要性を訴えていたのではないかと▼若い世代を中心にマルクスから学んで、旧ソ連や中国とは違う、新しい社会主義・共産主義に注目する動きに期待したい。